

○厚生労働省令第九十五号

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号）の施行に伴い、健康保険法（大正十一年法律第七十号）、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）、厚生年金保険の保険給付及

び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）及び子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令を次のように定める。

令和二年四月三十日

厚生労働大臣 加藤 勝信

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための健康保険法施行規則等の臨時特例に関する省令

健康保険法（大正十一年法律第七十号）第百八十三条、船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第百三十七条、厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第百八十九条（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条の規定によりその例によるものとされる場合を含む。）及び厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律（平成十九年法律第百三十一号）第二条第八項の規定によりその例によるものとされる新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律（令和二年法律第二十五号。以下「特例法」という。）第三条第一項の規定により適用する国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第四十六條第一項の規定の例による納付の猶予に係る次の表の上欄に掲げる法令の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

健康保険法施行規則（大正十五年 内務省令第三十六号）第百五十八 条の二第八号	猶予	猶予（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応 するための国税関係法律の臨時特例に関する法律 （令和二年法律第二十五号。以下「特例法」とい う。）第三条第一項の規定により国税通則法第四 十六條第一項の納付の猶予とみなされる場合を除 く。）
健康保険法施行規則第百五十八條 の二第九号及び第百五十九條第一 項第九号の三	取消し	取消し（特例法第三条第一項の規定により国税通 則法第四十六條第一項の納付の猶予とみなされた 場合を除く。）
健康保険法施行規則第百五十九條 第一項第九号の二	猶予	猶予（特例法第三条第一項の規定により国税通則 法第四十六條第一項の納付の猶予とみなされる場 合を除く。）
船員保険法施行規則（昭和十五年 厚生省令第五号）第百九十条第八 号	猶予	猶予（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応 するための国税関係法律の臨時特例に関する法律 （令和二年法律第二十五号。以下「特例法」とい う。）第三条第一項の規定により国税通則法第四 十六條第一項の納付の猶予とみなされる場合を除 く。）
船員保険法施行規則第百九十条第三 号及び第二百七条第一項第三 号の三	取消し	取消し（特例法第三条第一項の規定により国税通 則法第四十六條第一項の納付の猶予とみなされた 場合を除く。）
船員保険法施行規則第二百七条 第一項第三号の二	猶予	猶予（特例法第三条第一項の規定により国税通則 法第四十六條第一項の納付の猶予とみなされる場 合を除く。）
厚生年金保険法施行規則（昭和二十 九年厚生省令第三十七号）第九 十二条第八号	猶予	猶予（新型コロナウイルス感染症等の影響に対応 するための国税関係法律の臨時特例に関する法律 （令和二年法律第二十五号。以下「特例法」とい う。）第三条第一項の規定により国税通則法第四 十六條第一項の納付の猶予とみなされる場合を除 く。）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則

子ども・子育て支援法第七十一条 第八項に規定する厚生労働省令で 定める権限等を定める省令第一 号 第九号	子ども・子育て支援法第七十一条 第八項に規定する厚生労働省令で 定める権限等を定める省令（平成 二十七年厚生労働省令第七十五 号） 第一条第八号	厚生年金保険の保険給付及び保 料の納付の特例等に関する法律 施行規則第十九条の十七第一 号	厚生年金保険の保険給付及び保 料の納付の特例等に関する法律 施行規則第十九条の十七第二 号	厚生年金保険の保険給付及び保 料の納付の特例等に関する法律 施行規則第十九条の十九第二 号 （平成十九年厚生労働省令第 百五十一号） 第十九条の二第八 号	厚生年金保険法施行規則第八 条 第一項第一号	厚生年金保険法施行規則第九 条第九号及び第八条第一項第二 号
取消し	猶予	猶予	取消し	猶予	猶予	取消し
取消し（特例法第三 条第一項の規定により 国税通則法第四十六 条第一項の納付の猶 予とみなされる場合 を除く。）	猶予（新型コロナウイルス感 染症等の影響に対 応するため、令和二 年法律第二十五号「 臨時特例法」とい う（令和二年法律第 三十一号）の規定に より国税通則法第四 十六条第一項の納付 の猶予とみなされる 場合を除く。）	猶予（特例法第三 条第一項の規定に より国税通則法第 四十六條第一項の 納付の猶予とみな される場合を除く。）	取消し（特例法第三 条第一項の規定に より国税通則法第 四十六條第一項の 納付の猶予とみな される場合を除く。）	猶予（新型コロナウイルス感 染症等の影響に対 応するため、令和二 年法律第二十五号「 臨時特例法」とい う（令和二年法律第 三十一号）の規定に より国税通則法第四 十六條第一項の納付 の猶予とみなされる 場合を除く。）	猶予（特例法第三 条第一項の規定に より国税通則法第 四十六條第一項の 納付の猶予とみな される場合を除く。）	取消し（特例法第三 条第一項の規定に より国税通則法第 四十六條第一項の 納付の猶予とみな される場合を除く。）